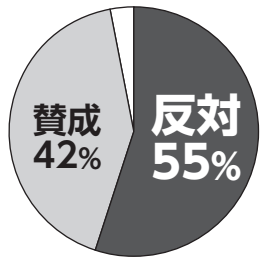


# 憲法いかす政治こそ

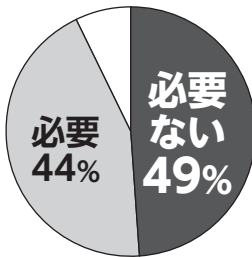
## 安倍改憲 9条改正 NO!

16、17日に開かれた衆・参院の憲法審査会で、日本共産党は「改憲でなく憲法を生かす政治こそ必要」と指摘しました。

安倍首相の下での改憲



9条改正



共同通信調査(10月28日)

### 国民の多数は改憲求めず 審査会を動かす必要ない

憲法審査会は、改憲を発議するためにつくられた「憲法改定委員会」が実態。一方、世論調査では多くが安倍政権下の改憲、9条改正に反対です。日本共産党は「国民多数が改憲を求めている中で憲法審査会を動かす必要はない」と主張しました。

憲法は、世界で9条という世界で最も進んだ恒久平和の条項を持ち、30条にわたる豊か

で先駆的な人権規定が盛り込まれています。いま求められていることは、憲法を生かした政治です。

自民党の改憲草案は、平和の問題でも人権抑圧という点でも憲法を憲法でなくしてしまう、とんでもない内容です。審査会の議論のベースにするなどもってのほかです。

## 日本共産党

# 駆け付け警護

## 「殺し殺される」危険 現実に

南スーダン PKO

安倍政権は15日、南スーダンPKO(国連平和維持活動)に、安保法制=戦争法にもとづく自衛隊の新しい任務として「駆け付け警護」を付与することを閣議決定しました。従事する自衛隊は任務遂行に必要な武器使用が認められるため、南スーダンが「殺し、殺される」最初の例となる危険があります。



### 閣議決定に抗議 撤回求める

日本共産党は、海外での武力行使を禁止した平和憲法を踏みにじる今回の決定に断固抗議し、撤回を強く要求します。

南スーダンは内戦下にあり、今年7月に首都で大規模戦闘が起こり数百人が死亡しました。閣議決定は「PKO参加5原則」(停戦合意や中立性など)は維持されているとしていま

## 日本共産党

すが、国連特別調査報告書(1日発表)でも和平合意は「崩壊」と断定しています。

自衛隊は南スーダンから撤退し、憲法の精神に立った紛争解決のための外交努力、非軍事の人道・民生支援の抜本的強化こそ求められます。

駆け付け警護 離れた場所にいる国連や民間NGOの職員、他国軍の兵士らが武装集団などに襲われた場合に助けに向かう任

務。政府は、現地の治安当局や国連PKOの部隊などからの情報を得て、自衛隊の部隊長の判断で実施を決めるとしている。

しんぶん 赤旗

日刊 16 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 36 (毎週配達されます) 月823円

お申し込みはお近くの党事務所か 党員までお願いします

近畿民報

2016年11月 No.4(第254号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンベース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcppkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

次期米大統領「離脱」のトランプ氏 発効の見込みなし

# TPP批准やめよ

米大統領選挙でTPP(環太平洋連携協定)に反対しているトランプ氏が当選、オバマ大統領も任期中の批准を断念。TPPの発効が見通せない事態です。にもかかわらず安倍政権がTPP承認案と関連法案の審議を急ぐとは…。文字通り「世界の物笑い」です。TPP批准はやめるべきです。

平等・互恵のルールづくりをいまの「自由貿易」は、多国籍企業のもうけを最大化するためのもので、各国で格差と貧困を広げ、国民の利益を損なっています。必要なのは、各国の経済主権を尊重しながら、平等・互恵の貿易の投資のルールづくりです。



## 公約と国会決議への違反はあきらまか



© カクサン部

TPP協定は、「TPP断固反対」という自民党の公約に真つ向から反します。「(重要農産物で)無傷なものはない」と農水大臣が答弁するように、「重要農産物は除外」とする国会決議にも明確に反します。まして、交渉経過を一切明らかにせず、「黒塗り資料」で国会と国民を欺いたままでの批准など論外です。

## TPP「百害あって一利なし」

TPPは農業問題だけではありません。協定は24分野に関わり、その影響はあらゆる分野に及びます。多国籍企業の利益拡大のじやまになる仕組みやルールは『非関税障壁』として撤廃されます。国民にとって百害あって一利なしです。

- 遺伝子組み換え食品の表示が危うくなり、食の安全が脅かされます。
- 医薬品の価格が高くなり、医療保険制度が危うくなります。
- 保険や共済の分野にアメリカ企業の参入を許し、支配されます。
- 外国の安い製品や労働力が入り、仕事や雇いが奪われます。
- 国有企業や自治体の仕事が多国籍企業に開放されます。



## 外国企業による内政干渉に道

外国企業が、進出先の政府などの政策で損害を被ったと判断すれば国際仲裁機関に訴え、損害賠償を請求できる——TPP協定にあるISD条項は、外国企業の投資利益を最大の基準とし、暮らしか環境を守るルールをねじ曲げ、国家主権をあらさまに侵害する仕組みです。

### 「最悪の協定」

(ノーベル賞学者)

ノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者スティグリッツ氏は、3月に来日した際、「TPPは最悪の協定。特定集団のための『管理された』貿易協定だ」と厳しく批判しています。